

〔総括評価表Ⅰ〕

“活力を創る”～「活力溢れる元気なくまもと」をめざします～

1 実現に向けて推進する戦略

戦略1 ビッグチャンスを生かす
～県経済の力強い成長をリードします～

- ① 産業力の強化
- ② 九州の観光拠点化

戦略2 稼げる農林水産業への挑戦
～農林水産業を再生します～

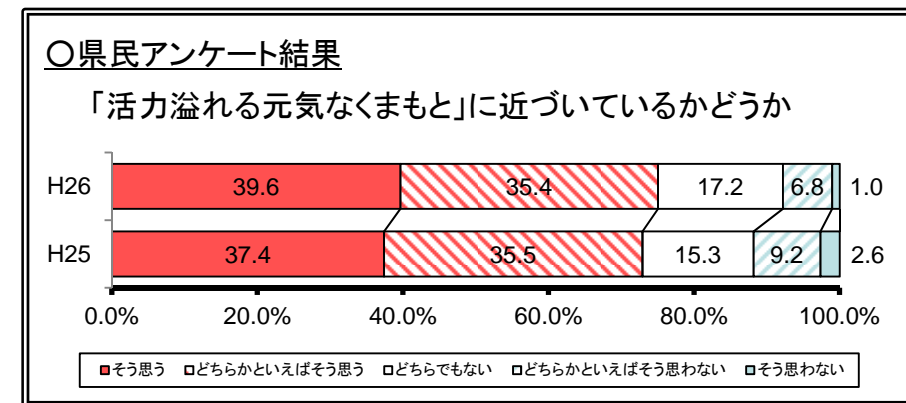
- ① 生産構造の変革と効率化
- ② 次世代型産業への挑戦
- ③ くまもとブランドの創造・確立

戦略3 地域力を高める
～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

- ① 交流拡大による地域振興
- ② 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

戦略4 未来型エネルギーのトップランナー
～新エネ・省エネの先進県をめざします～

- ① 新エネルギーの導入の加速化
- ② 省エネルギーの推進の強化



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標	➡	☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	➡	★

指標	戦略策定時(年度)	H24実績値(H25評価)	H25実績値(H26評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	目標値(H27年度)	種類	達成状況	
戦略1	リーディング企業育成数	1社(H23)	3	3	社	➡	20～30社	累計	
	企業立地件数	91件/4年(H20～H23)	30	67	件	➡	100件/4年(H24～H27)	累計	
	企業立地による新規雇用予定者数	5,299人/4年(H20～H23)	1,213	2,015	人	➡	5,500人/4年(H24～H27)	累計	
	【補】新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数	0件(H23)	2	5	件	➡	10件	累計	
	観光客総数	5,723万人/年(H22)	5,920	6,119	万人	➡	6,000万人/年	単年	★
	延べ宿泊者数	647万人/年(H22)	663	684	万人	➡	750万人/年	単年	
戦略2	【補】くまモンツイッターフォロワー数	5万人(H23)	19	33.6	万人	➡	15万人	累計	☆
	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	—	1,780	3,952	ha	➡	8,400ha/4年(H24～H27)	累計	
	新規就業者数(新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者	414人/年(H22)	561	743	人	➡	526人/年	単年	★
	【補】モデル産地でのPQCの効果(水稲のコスト(水稲経営費)削減)	86,194円/10a(H22)	85,727	69,363	円/10a	➡	68,000円/10a	単年	
	木質バイオマス加温機の導入台数	4台(H23)	64	64	台	➡	170台	累計	
	農業への参入法人数	50法人(H22)	71	98	法人	➡	100法人	累計	
戦略3	林建連携数(林建連携協定締結数)	35社(H22)	40	38	社	➡	60社	単年	
	くまもとグリーン農業に取り組む農業者	2,844戸(H23)	6,876	11,797	戸	➡	23,000戸	累計	
	県産農林水産物の認知度<※「くまもとの赤」の認知度>	—	16.5	20.3	%	➡	35%	単年	
	県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数	531万人/年(H22)	567	575	万人	➡	590万人/年	単年	
	新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数)	637万人/年(推計値)	657	698	万人	➡	670万人/年	単年	★
	【補】ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	6,928人(H23)	5,855	6,227	人	➡	前年度の平均入場者数を上回る	単年	
戦略4	【補】地域づくりチャレンジ推進事業(4分野)の実施件数	74件/年(H23)	52	69	件	➡	80～100件/年	単年	
	県内への新エネルギー導入量(原油換算)	32万kL/年(H22)	37	41	万kL/年	➡	40万kL/年	単年	★
	【補】木質バイオマス加温機の導入台数<再掲>	4台(H23)	64	64	台	➡	170台	累計	
	【補】メガソーラーの設置数	2件(H23)	23	51	件	➡	10件	累計	☆
	【補】住宅用太陽光発電設備の設置率	5.63% 全国2位(H22)	8.88 全国2位	10.19 全国2位	%・全国順位	➡	全国1位	単年	
	県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算)	—	13	16	万kL/年	➡	18万kL/年	単年	
【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数	304会員(H23)	345	505	会員	➡	600会員	累計		

3 平成25年度の主な成果・今後の課題や方向性

(総括評価表 I)

平成25年度の主な成果	今後の課題や方向性
-------------	-----------

【戦略1】ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

中小企業の挑戦を支援する体制や制度の整備が進んできている。具体的に、専門家チームによる継続的な指導・支援を約50社、経営力強化の推進を目的に創設したチャレンジサポート融資制度を活用して47件の融資が実行されたほか、リーディング企業の育成に向けて新商品開発等への支援を実施するとともに、新たに9社を認定した。

また、企業立地件数が24年度を上回る37件となり、拠点性の向上が一層進むとともに、次世代パーソナルモビリティに関する実証実験や、次世代耐熱マグネシウム合金と有機薄膜に関する計5件の試作品開発など、熊本発の新製品創出につながる事業化・実用化の動きが加速しつつある。

「フードバレー構想」は、推進主体の協議会への入会者数が500超、県南地域への食品関連企業の誘致が1件と、初年度から着実に成果が上がった。

さらに、JRや隣県と連携した「リメンバー九州」キャンペーンの展開や、計10件のスポーツイベント等の誘致、利用商品の年間売上高が449億円超となったくまモン効果などにより、九州の観光拠点としての存在感も高まっている。

中小企業の経営力強化につなげるため、チャレンジサポート融資制度等の一層の周知を図るとともに、リーディング企業の増加に向け、新たな事業展開等に積極的に挑戦する企業の掘り起こしや、リーディング育成企業等への支援を強化する。

また、企業誘致では、国内市場の縮小等の厳しい状況を踏まえ、戦略的な活動を継続して展開する必要がある。加えて、各種次世代技術に対する実用化支援を通じ、本県の産業や技術の集積の向上につなげていく。

さらに、「フードバレー構想」の推進や、観光誘客の一層の推進のため、関係者・機関との連携及び情報発信・広報を強化していく。



【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦～農林水産業を再生します～

23カ所の農地集積重点地区で計画作成が進み、単年度の集積面積が前年度の約1.2倍の2,172haに増加するとともに、法人の新規農業参入が27件、新規就農者が337名、「くまもと農業アカデミー」の受講者が県南校の新設等により1,664名と、何れも前年度から増加し、農地集積と担い手の確保・育成が大きく進展した。また、県内最大規模の農業生産法人「ネットワーク大津(株)」の設立をはじめとした生産・出荷体制の強化、「グリーン農業」宣言農業者数の増加、「県推奨うまい米基準」の新設等、安全安心・ブランド力の強化も進んだ。

林業では、32,000㎡の増産体制の整備、林建連携による77haの森林整備や約33kmの作業道開設が進み、水産業では、養殖魚のアジア向け輸出が増加傾向となるなど、農業同様に供給力の維持・強化の成果が表れてきている。

農地集積の一層の推進に向け、新設の農地中間管理機構と市町村、JA等が一体となった推進体制を構築するとともに、農業法人数1,000社、新規就農者390名/年をめざし、各種講座やサポート体制の充実・構築等による担い手確保を進める。

また、PQCの効果※の最大化を図るため、米等のブランド化や、生産力の強化・回復、集約化・効率化等を通じた安定供給・低コスト生産体制の確立を継続して推進する。

(※Price(価格)、Quantity(生産・出荷量)、Cost(経費)の視点から所得を最大化しようとする取組により生じる効果)



【戦略3】地域力を高める～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

交流人口の拡大や地域資源の活用、広域や異業種間連携によるおもてなしの取組にそれぞれ52件、9件助成し、各地域の挑戦や磨き上げを推進した。また、ロアッソ熊本ホームゲームの平均入場者数が回復に転じたほか、延べ約7万人が参加し、盛会裏に終了した「第33回全国豊かな海づくり大会」が、本県の水産業の魅力発信に加え、約10.1億円の経済波及効果を生んだ。

水俣・芦北地域では目標を上回る269名の雇用を達成し、五木村では観光客数が前年比8%増、木材生産が前年度比22%増等の成果が上がった。加えて、主要な交通拠点や県有施設で無料公衆無線LAN環境を整備し、来訪者等の利便性向上を進めた。

各地域での活動が県民総参加の取組につながるように、周知等を通じ参画を促していく必要がある。また、新たな交流の創造や交通アクセス・受入体制の整備等に向けて、関係者間の協力体制の維持・構築が必要である。

水俣・芦北地域及び五木村の振興では、一定の成果と過疎化・高齢化の進行を踏まえたうえで、核となる農林業経営者の育成、産業振興と雇用創造が一体となった取組、高齢者の生活支援に関する施策などを強化する必要がある。



【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー～新エネ・省エネの先進県をめざします～

エネルギーの地産地消の推進に向け、木質バイオマス燃料の原料となる林地残材の収集作業システムに基づく低コスト化や品質確保のための検証、小水力発電モデル施設(3カ所)や、太陽光発電を活用した海面養殖システムの実証などが進んだ。うち海面養殖システムは、H26年度に事業者による生産・販売に移行する見込み。

また、メガソーラーの設置数が前年度以上の伸びで、中長期目標(H32年度・50件)を超える51件まで増加し、エネルギー関連企業も1件立地するなど、集積が進んだ。

さらに、県民総ぐるみでのエコ運動の実践の結果、同運動推進会議の会員数が約1.5倍、環境フェアの来場者が1万人強、条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出件数が前年度超となり、県民や事業所の意識向上が着実に進んだ。

木質バイオマス燃料では、品質確保と安定供給、生産・供給コストの低減などの実用化に向けた体制構築、小水力発電では、建設に向けた地元調整・関係者間協議を進める必要がある。また、メガソーラーでは、送電線の容量不足問題への対応や許認可支援等を継続する。

県民総ぐるみ運動では、事業所や学校、家庭での取組推進を図るため、「くまもとらしいエコライフ」の理念などを継続的かつ効果的に周知・啓発していく必要がある。

